

学部・研究科等の現況調査表

研 究

平成20年6月

鳴門教育大学

目 次

1. 学校教育学部・学校教育研究科	1 - 1
-------------------	-------

1. 学校教育学部・学校教育研究科

I	学校教育学部・学校教育研究科の研究目的と特徴	1 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	1 - 3
	分析項目 I 研究活動の状況	1 - 3
	分析項目 II 研究成果の状況	1 - 13
III	質の向上度の判断	1 - 17

I 学校教育学部・学校教育研究科の研究目的と特徴

鳴門教育大学は、教員の資質能力の向上という社会的要請にもとづき、主として現職教員に高度の研究・研鑽の機会を提供する大学院と、初等教育教員及び中学校教員の養成を行う学部とを置き、学校教育に関する理論的・実践的な教育研究を進める「教員のための大学」及び学校教育の推進に寄与する「開かれた大学」として、昭和56年10月に創設された新しい構想の教員養成大学である。

本学は、この設置理念・目的を実現するため、学校現場の諸課題や地域社会のニーズを踏まえ、教育に関する理論的・実践的な学問体系を構築する志向性及びその成果を実践の場へ還元する使命感をもって研究を展開してきた。

研究の特徴は中期目標において以下のとおり示している。

1. 学校教育における実践を中核とする研究を行い、「実践の理論化」と「理論の実践化」の往還を基盤とする「教育実践学」の構築に努め、「教職教養・教育科学」、「教科・領域教育」、「教科専門」に関する諸研究をこの学問的立場から展開する。
2. 教員養成・教師教育の両側面において、高度な教育実践力を育成する教員養成カリキュラム及び授業の原理・内容・方法・評価に関する研究を推進する。
3. 大学と附属学校との共同研究体制の構築を通じて、学校教育の改善・充実に資する実践的かつ先導的な研究を推進する。
4. 学校教育の今日的課題に応えるために、教育委員会・学校及び地域社会との協働・連携による研究を推進する。
5. 教育研究及び教育に関する専門職育成の国際化に資するように、国際的な共同学術研究を推進する。

[想定する関係者とその期待]

本学では、初等中等教育における教育専門職をめざす学部生・大学院生、卒業生・修了生、教育委員会等教育行政関係者及び国内外の学校現場の教員並びに学校で学ぶ児童・生徒とその保護者及び地域社会を関係者として想定している。

これらの関係者が本学に対して期待することは、人間性豊かで、実践的指導力をもつ優れた教員を養成するとともに、その基盤となる学問的・実践的な教育理論を創出すること、並びに研究成果を教育関係機関、教育関係者及び地域社会へ還元することである。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

本学の研究目的に沿って、平成 20 年 3 月末現在に在職する教員は 159 人であり、これら教員の平成 16 年度から平成 19 年度末までの研究活動状況は、著書 234 編、研究論文 1,309 編、作品・演奏 260 件、学会発表 1,426 件である（貼付資料 1-1）。

科学研究費補助金の獲得は 285 件（代表 118 件、分担 167 件）であり、また他の外部資金は受託研究・共同研究・受託事業 69 件、研究助成 10 件である（貼付資料 1-2）。

また、学内経費措置による研究プロジェクトは 237 件である（貼付資料 1-3）。

本学の発行する研究紀要等は、6 種類である（貼付資料 1-4）。

資料 1-1 研究活動の実施状況

表1 研究活動の実施状況
(上段:件数, 下段:研究分野別構成比)

	研究分野別			計(a)
	教養教育・ 教育科学	教科・ 領域教育	教科専門	
著書(訳書,教科書 辞典等含)	111 47.4%	69 29.5%	54 23.1%	234 100.0%
A論文 ※1	132 29.1%	147 32.5%	174 38.4%	453 100.0%
B論文 ※2	316 36.9%	406 47.4%	134 15.7%	856 100.0%
作品・演奏	0 0.0%	0 0.0%	260 100.0%	260 100.0%
国際学会 発表・講演	71 25.9%	65 23.7%	138 50.4%	274 100.0%
国内学会 発表・講演	377 32.7%	489 42.4%	286 24.8%	1,152 100.0%
計(b)	1,007 31.2%	1,176 36.4%	1,046 32.4%	3,229 100.0%
科学研究費補助金 受入	110 38.6%	121 42.5%	54 18.9%	285 100.0%

※1 A論文は日本学術会議登録学会誌、国際学会誌及び国際誌等に発表された
レフェリー付き論文

※2 B論文は上記1以外の論文(大学紀要等)

(出典 総務課資料:「研究活動の実施状況」)

資料 1-2 外部資金の受入状況

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	計
受託研究	2	4	2	4	12
共同研究	1	1	0	1	3
受託事業	13	12	11	18	54
計	16	17	13	23	69
研究助成	2	2	3	3	10
計	2	2	3	3	10

(出典 総務課資料:「外部資金の受入状況」)

資料 1-3 学内経費措置による研究プロジェクト件数

研究プロジェクト(重点的経費措置による)

経費名	件数
学長裁量経費	50
教育研究支援プロジェクト経費	47
教育実践研究経費	140

(出典 総務課資料:「研究プロジェクト件数」)

資料 1-4 研究紀要と収録論文数

研究紀要と収録論文数

紀要名	巻	論文数
①鳴門教育大学研究紀要	20~23	142
②鳴門教育大学学校教育研究紀要	19~22	75
③鳴門教育大学実技教育研究	15~18	30
④鳴門教育大学授業実践研究	3~6	39
⑤鳴門教育大学情報教育ジャーナル	2~5	49
⑥鳴門教育大学国際教育協力研究	1~3	36

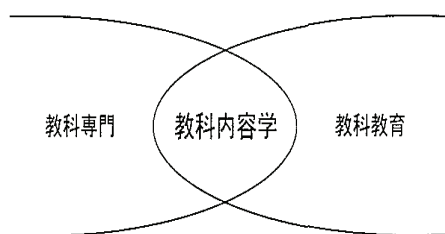
(出典 総務課資料:「研究紀要と収録論文数」)

これらの研究活動の実施状況について、前述「I 学校教育学部・学校教育研究科の研究目的と特徴」における中期目標に掲げた研究の特徴 1~5 に基づき、次のとおり分析する。

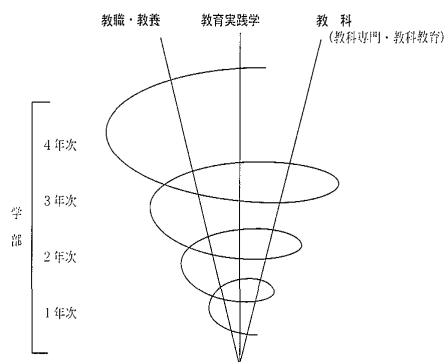
① 教育実践学の構築に向けた研究

「教養教育・教育科学」、「教科・領域教育」、「教科専門」に関する研究の進展を図り、これら教育実践学を構成する 3 つの研究分野が有機的に結びつき構造化され、理論と実践が往還する関係をなしている(貼付資料 1-5, 6)。これらの 3 分野でバランスよく研究が行われている(1-3 頁:貼付資料 1-1 参照)。また、特色 GP に 1 件採択されている(貼付資料 1-7)。

資料 1-5 教科内容学の位置づけ



資料 1-6 「教育実践学」と教養・教職及び教科(教科専門・教科教育)との関連



(出典「教育実践学を中核とする教員養成コア・カリキュラム(鳴門プラン)」)

鳴門教育大学 平成 18 年 9 月

資料 1-7 高度な教育実践力を育成する研究プロジェクト一覧
(教育研究支援プロジェクト経費)

年度	区分	申請テーマ	取組期間	細区分	取組名称	
平成19年度	現代GP	現代的教育ニーズ取組支援プログラム	地域活性化への貢献(広域型)	平成19～20年度	----	遍路文化を活かした地域人間力の育成 ー歩き遍路による「いたわり」情報教育と遍路地域の「まるごと博物館」構想ー
平成19年度	専門職GP	専門職大学院等教育推進プログラム	大学等における教員養成教育の充実	平成19～20年度	----	教育の専門職養成のためのコアカリキュラム ー地域との連携を通して院生の授業力向上をはかる大学院改革ー
平成18年度	特色GP	特色ある大学教育支援プログラム	学士課程	平成18年度	教育課程の工夫改善を主とする取組	教育実践の省察力をもつ教員養成 ー教育実践自己開発・評価システムを組み込んだ教員養成コア・カリキュラムの展開を通してー

(出典 総務課資料：「GP一覧」)

② 高度な教育実践力を育成する教員養成教育に関する研究

高度な教育実践力を育成する研究のために、学長裁量経費及び教育研究プロジェクト経費をそれぞれ措置し、61件のプロジェクト研究を実施した(貼付資料1-8, 9)。また、専門職GPに1件採択されている(貼付資料1-7)。

資料 1-8 高度な教育実践力を育成する研究プロジェクト一覧
(学長裁量経費)

年度	学長裁量経費 研究プロジェクト名
16	地域(鳴門)の学校との協力のもとで学部学生の教職意識の形成をはかる体験的教育プログラムの評価と開発に関する実践的研究
	本学における教区に関する専門職大学院の設置具体性の検討
	発達障害・学習障害を持つ児童・生徒への臨床心理学的関わりの実践的研究
	遠隔授業観察システムを利用した授業開発に関する研究
	四国遍路八十八箇所の総合的研究
	教員の危機対処能力養成プログラム開発のための基礎的研究ー心肺蘇生法を中心とした救急処置能力についてー
	学校-教育委員会-大学の連携(パートナーシップ)に基づく地域一体型教育改善システムの開発に関する研究
17	協力校との連携による教職意識を高める学部及び大学院教育のあり方に関する実証的研究
	e-Learning時代を想定した大学院授業のコンテンツ開発のモデル化
	四国遍路八十八箇所の総合的研究
	地域文化財教育活用プロジェクト
18	学校-教育委員会-大学の連携(パートナーシップ)に基づく地域一体型教育改善システムの開発に関する研究
	協力校との連携による児童理解を促進する学部及び大学院教育のあり方に関する実証的研究
	四国遍路八十八箇所の総合的研究
	地域文化財教育活用プロジェクト
19	学校-教育委員会-大学の連携(パートナーシップ)に基づく地域一体型教育改善システムの開発に関する研究
	連携協力校における学生の効果的受け入れ体制構築のための実証的研究
	カリキュラム開発のための国語教科書の基礎的研究
	客観性のある評価基準確立をめざした一般英語授業の発展を目指す研究
	算数・数学の懸念を理解させ、活用力・知的好奇心を高める学習教材の共同開発とその実証的研究
	美術教育に鑄造実習を導入した授業実践に関するプロジェクト
	地域文化財教育活用プロジェクト
	鳴門教育大学における水辺環境を利用した野外教育指導力育成のための基盤整備
	体育授業における剣道学習の指導内容と使用用具に関する研究
	教員養成と教員研修を連動させた情報技術教育能力向上に関する実証的研究
学校-教育委員会-大学の連携(パートナーシップ)に基づく地域一体型教育改善システムの開発に関する研究	
地域の文化・自然を活用した体験型カリキュラムの開発	

【28件】

(出典 総務課資料：「学長裁量経費 研究プロジェクト一覧」)

資料 1-9 高度な教育実践力を育成する研究プロジェクト一覧
(教育研究支援プロジェクト経費)

年度	教育研究支援プロジェクト経費 研究プロジェクト名
16	サーブス・ラーニングに基づく地域連携道徳教育実践カリキュラムの開発研究
	「同僚による大学授業参観」システムの構築
	音楽療法とムーブメント療法を適用した特別支援教育における指導者の専門性向上のための支援教育プログラム開発
	総合的な学習のカリキュラム開発力量向上のための校内研究モデルの映像化
	遠隔教育システムを用いた学生主体の大学間連携授業の試行とその分析
	小学校英語教育担当者の望ましい能力と研修のあり方についての研究
	教員養成課程におけるGIS教育推進のための実践的作業-GIS講習会開催及びGIS用データの作成-
	純粋数学・数学教育の研究及びそれらを基にした学校教員(算数・数学)の育成生徒主導型探求に基づく理科授業作りとその評価に関する実践研究
	音楽科の授業において教員採用試験における弾き歌い等での、ピアノ伴奏に際して必要とされる読譜力を養成する教材の開発
	地域文化財教育活用プロジェクト
	体育学習を支援するデジタルコンテンツの開発と評価
	曲面表現を有する教材・教具開発を支援する教育実践研究と曲げ加工技術の検討
	情報学習活動を支援する知的教材・教具の開発と評価
17	特別支援教育コーディネーター養成事業の確立に関する研究
	テレビ会議システムを介した授業観察による「学び」の意味生成・変容過程に関する研究-教員志望学生の教師アイデンティティの形成に向けて-
	現職教員の再教育に対応した遠隔教育・授業支援システムの研究と開発
	児童・生徒が学び合い、高め合い、探究できる教材の開発と実践
	教員採用試験における弾き歌いや、音楽科の授業においてピアノ伴奏の際に必要なとされる読譜力や音楽性を養うための教材開発-小学校教員養成のためのピアノ教則本(初級)第2巻-
	情報の科学的な理解をねらいとする教育実践研究に基づく授業開発
18	学部生の授業実践力を育成するためのデジタルコンテンツ開発
	情報活用能力を育成するための教材・教具の研究開発と普及
	教員採用試験における弾き歌いや、音楽科の授業においてピアノ伴奏の際に必要なとされる読譜力や音楽性を養うための教材の開発-小学校教員養成のためのピアノ教則本(中級)-ピアノへのアプローチ
	遠隔授業観察システムを活用した授業実践に関する研究
	GISを活かした地理学習-教材および授業の開発-
	新しい曲げ加工技術の開発と表現およびものづくり教育への応用-繊維方向材の曲げ加工技術を中心として-
19	教職大学院教員養成特別コースにおける教員専門性到達基準の開発に関する実践的研究
	大学教員のメンタルヘルスを規定する諸要因に関する実証的研究-大学教員の職業性ストレスと健康の関連から-
	省察から研究へと子ども理解を深める保育者育成指標の構築
	英語学習の「場」の創造とその支援システムの開発-英語科教育コースにおける英語学習文化の確立をめざして-
	中・高校生の理科・科学技術に対する知的好奇心を高める身近な素材を用いた科学実験・観察教材の開発及び教育実践に関する研究
	附属学校における教育実践に基づく学部授業内容の開発
幼児期の体験の多様性と関連性に配慮した指導内容と誘遊財の開発	

【33件】

(出典 総務課資料:「教育研究支援プロジェクト経費 研究プロジェクト一覧」)

③ 附属学校との共同・連携による研究

教育改善に資する先導的研究のため、附属学校とのプロジェクトとして、学長裁量経費研究プロジェクト18件、教育研究支援プロジェクト27件、教育課題を解決する実践的研究プロジェクト97件をそれぞれ実施した(貼付資料1-10~12)。

資料 1-10 附属学校とのプロジェクト一覧（学長裁量経費）

年度	学長裁量経費 研究プロジェクト名
16	遠隔授業観察システムを利用した授業開発に関する研究
	附属教員と大学教員の連携による、学生の教育実践力向上にむけた研究～図画工作科授業実践の記録・分析システムの開発と、附属教員の授業実践力の向上を図る～
	「聞く・話す力」と「読む・書く力」を効果的に統合させる英語カステップアップ講座
17	子どもが豊かに他とかかわりながら主体的に学ぶ理科教育のあり方
	思考力・創造性を高め、数学的な考え方を育てる附属学校園の特色を生かした数学の授業実践と教材開発
	地域の特別支援教育センター研究事業に関する研究
	保育の質を問うー遊誘財について考えるー
18	英語教育における小中連携のあり方に関する実践研究
	優れた算数・数学授業の共有化による授業改善のための映像教材作成
	「現代的なリズムのダンス」の授業の創造 新学習指導要領をみすえた保健体育における授業と評価の基準づくり
	特別支援学校のセンター機能の充実と特別支援教育の推進に関する研究
	思索しつつ実践を深める保育者の養成のためのプログラム開発ー集団とのかかわりの中で、幼児の自己実現を図るための指導と遊誘材ー
19	美術教育に鑄造実習を導入した授業実践に関するプロジェクト
	鳴門教育大学における水辺環境を利用した野外教育指導力育成のための基盤整備
	理科授業改善のための授業研究映像教材の作成
	子どもの主体性をいかにはぐくむか～PISA型読解力の育成に視点をあてて～
	「目標・指導・評価」の一体化を図った授業の創造 パフォーマンス課題を取り入れた授業とルーブリックによる評価
	大学附属としての特別支援教育の推進に関する研究「一人一人の教育的ニーズに応じた支援について」

【18件】

（出典 総務課資料：「学長裁量経費 研究プロジェクト一覧」）

資料 1-11 附属学校とのプロジェクト一覧
(教育研究支援プロジェクト経費)

年度	教育研究支援プロジェクト経費 研究プロジェクト名
16	障害児の生活リズムに関する研究：養護学校における昼の休憩時間の有意義な過ごし方の研究：音楽を利用した試み
	音楽療法とムーブメント療法を適用した特別支援教育における指導者の専門性向上のための支援教育プログラム開発
	生徒主導型探求に基づく理科授業作りとその評価に関する実践研究
	体育学習を支援するデジタルコンテンツの開発と評価
	曲面表現を有する教材・教具開発を支援する教育実践研究と曲げ加工技術の検討
	情報学習活動を支援する知的教材・教具の開発と評価
	中・高等学校家庭科教員と大学との「家庭科教員支援ネットワーク」による教材開発と活用
17	障害のある児童生徒の生活リズムと身体発育、教育への影響に関する研究
	特別支援教育コーディネーター養成事業の確立に関する研究
	テレビ会議システムを介した授業観察による「学び」の意味生成・変容過程に関する研究－教員志望学生の教師アイデンティティの形成に向けて－
	教育実習生の英語授業における教室英語の使用とその指導に関する研究
	児童・生徒が学び合い、高め合い、探究できる教材の開発と実践
	情報の科学的な理解をねらいとする教育実践研究に基づく授業開発
	地域連携型家庭科学習の開発
18	学部生の授業実践力を育成するためのデジタルコンテンツ開発
	遠隔授業観察システムを活用した授業開発に関する研究
	情報活用能力を育成するための教材・教具の研究開発と普及
	特別支援教育をめぐる連携支援体制に関する研究
	実践的指導力を高めるアクションリサーチ型教員養成カリキュラム(ネイチャー・アクティブ・プログラム)の構築－キャンパス内多目的広場を中心とした自然環境の中で展開される幼児の豊かな遊びへのかかわりを通して－
	「教育実習の手引き」の改訂
	GISを活かした地理学習－教材および授業の開発－
19	新しい曲げ加工技術の開発と表現およびものづくり教育への応用－繊維方向材の曲げ加工技術を中心として－
	特別支援教育における諸機関との連携に関する研究：特に就労・社会への移行支援について
	省察から研究へと子ども理解を深める保育者育成指標の構築
	絵本のよみあいが自己省察力ならびに対人関係力の向上に及ぼす効果について実証的検討とそれを基盤とする教育プログラムの開発
	附属学校における教育実践に基づく学部授業内容の開発
幼児期の体験の多様性と関連性に配慮した指導内容と誘遊財の開発	

【27件】

(出典 総務課資料「教育研究支援プロジェクト経費 研究プロジェクト一覧」)

資料 1-12 附属学校とのプロジェクト一覧（教育実践研究）

年度	教育実践研究 研究課題名
16	生活学習の体験学習における子どもの行動観察やその分析と考察
	地理的分野 地域の規模に応じた研究
	自閉症児の指導の補助・共同研究
	保育の質を問うー遊誘財について考えるー
17	社会的判断力の育成をめざす社会科学習の展開と発想
	発展的内容等の選択教科数学の指導の充実
	ダウン症児の作業学習に対する意欲を高める指導
	保育の質を考える
18	小学校英語活動の構想と展開
	「わかる授業」のための教材開発
	高等部進路指導における現場学習での取り組み
	幼小連携カリキュラム開発
19	造形表現を豊かに育む授業の構想と展開
	数学的活動の楽しさが実感できる教材開発と授業実践
	生徒の実態把握のアセスメント(発達検査等)K-ABC,PEP-R,WISC-III,MEPA等
	保育の質を問うー遊誘財が促す幼児期における体験の多様性と関連性ー

【外81件】

計97件

（出典 総務課資料：「教育実践研究 研究課題一覧」）

④ 教育委員会・学校及び地域社会との共同・連携による研究

学校の諸課題に応える理論的・実証的研究を推進するため、協力機関・学校と連携したプロジェクトとして、学長裁量経費研究プロジェクト 17 件，教育研究支援プロジェクト 4 件，教育課題を解決する実践的研究プロジェクト 61 件をそれぞれ実施した（貼付資料 1-13, 14）。また，地域理解教育と地域文化に関する研究を進め，現代 GP に採択された（1-5 頁：貼付資料 1-7 参照）。

資料 1-13 協力機関・学校と連携したプロジェクト一覧
（学長裁量経費）

年度	学長裁量経費 研究プロジェクト名
16	地域(鳴門)の学校との協力のもとで学部学生の教職意識の形成をはかる体験的教育プログラムの評価と開発に関する実践的研究
	四国遍路八十八箇所の総合的研究
	学校-教育委員会-大学の連携(パートナーシップ)に基づく地域一体型教育改善システムの開発に関する研究
	学校に行きにくい子どものための合宿ー海で遊ぼうー
17	協力校との連携による教職意識を高める学部及び大学院教育のあり方に関する実証的研究
	四国遍路八十八箇所の総合的研究
	地域文化財教育活用プロジェクト
	学校-教育委員会-大学の連携(パートナーシップ)に基づく地域一体型教育改善システムの開発に関する研究
18	協力校との連絡による児童理解を促進する学部及び大学院教育のあり方に関する実証的研究
	四国遍路八十八箇所の総合的研究
	県教育委員会・公立小・中学校との連携による学力向上に関する共同研究
	地域文化財教育活用プロジェクト
19	学校-教育委員会-大学の連携(パートナーシップ)に基づく地域一体型教育改善システムの開発に関する研究
	連携協力校における学生の効果的受け入れ体制構築のための実証的研究
	算数・数学の懸念を理解させ、活用力・知的好奇心を高める学習教材の共同開発とその実証的研究
	学校-教育委員会-大学の連携(パートナーシップ)に基づく地域一体型教育改善システムの開発に関する研究

【17件】

（出典 総務課資料：「協力機関・学校と連携したプロジェクト一覧」）

資料 1-14 協力機関・学校と連携したプロジェクト一覧
(教育研究支援プロジェクト経費・教育実践研究)

年度	教育研究支援プロジェクト経費 研究プロジェクト名
18	理科講座実験施設を活用し、中・高等学校との連携強化を志向した理科教材開発及び実践的研究
	特別支援教育をめぐる連携支援体制に関する研究
19	特別支援教育における諸機関との連携に関する研究：特に就労・社会への移行支援について
	中・高校生の理科・科学技術に対する知的好奇心を高める身近な素材を用いた科学実験・観察教材の開発及び教育実践に関する研究

【4件】

年度	教育実践研究 研究課題名	協力校等
16	不登校の訪問臨床	北島小学校
	LDやADHDの子どもの支援内容とその方法について	堀江南小学校
	絵画資料を活用した歴史教育内容開発研究—大塚国際美術館との連携による教育活動の想像—	大塚国際美術館
	小学校6年生の歌唱教材における伴奏と範唄	鳴門市第一小学校
17	徳島県の民族研究とその教材化の試み	徳島県教育委員会
	小規模校における総合的な学習の時間のカリキュラム及び実践	四万川小学校
	特別な教育的ニーズのある児童に対する支援のあり方について	藍住南小学校
	中学校体育授業における剣道指導内容の検討	瀬戸中学校
18	道徳教育フィールド実践研究	藍住東小学校
	スピーキング指導について—音読の効果と指導—	鳴門高等学校
	音楽の楽しさを分かち合う歌唱指導の構想と実践に関する研究	鳴門市第一小学校
	高校選択授業における野外教育活動ウオーターフロントスポーツ導入の試みと指導実践	城北高等学校
19	事務室長をリーダーとした事務のグループ化による学校運営システムの構築	公立小中学校 事務職員研究会
	地域素材を生かした総合的な学習の単元開発と表現・発信方法の研究	林崎小学校
	高校生における効果的なライティング指導	鳴門高等学校
	一人ひとりのよさや個性を生かした実践的・体験的な学習活動の展開	佐古小学校

【外45件】

計61件

(出典 総務課資料：「協力機関・学校と連携したプロジェクト一覧」)

⑤ 教育専門職養成に資する国際的な学術研究

国際的な学術研究は JICA を通して、アフガニスタン・イスラム共和国、南アフリカ共和国等の開発途上国における教育協力研究として 20 件のプロジェクトを実施した (貼付資料 1-15)。

また、地域連携センター及び教員教育国際協力センターが、中国、イラン、パキスタン、アルゼンチン等から客員教授を招聘し、8 件のプロジェクトと、9 件の講演会を実施した (貼付資料 1-16)。

さらに、北京師範大学との共同で教員養成研究に取り組んでおり、日中教師教育学術研究集会を過去 2 回開催した。

資料 1-15 国際的な学術研究プロジェクト一覧

年度	プロジェクト名称
16	ラオス初等中等理数科教員コース研修
	国別研修 南アフリカ共和国理数科教員養成者研修
	国別研修 南アフリカ共和国理数科教育教材作成
17	アフガニスタン国教師教育強化プロジェクト
	ラオス国理数科教員養成プロジェクト
	国別研修 南アフリカ共和国理数科教員養成者研修
	国別研修 南アフリカ共和国理数科教育教材作成
	国別研修 エチオピア教員研修
18	アフガニスタン国教師教育強化プロジェクト
	南太平洋初等中等算数数学教育
	ラオス国理数科教員養成プロジェクト
	国別研修 南アフリカ共和国理数科教員養成者研修
	国別研修 アフガニスタン教師教育強化プロジェクト
19	アフガニスタン国教師教育強化プロジェクト
	大洋州地域初等中等算数・数学科教育
	中東地域小学校理数科教育改善
	国別研修 南アフリカ共和国理数科教員養成者研修
	アフガニスタン国教師教育強化プロジェクト フェーズⅡ 第1年次
	モザンビーク クアンバ・シモイオ教員養成校整備・建設計画C/P研修
	アフガニスタン教員養成校授業案開発C/P研修

【計20件】

(出典 総務課資料：「国際的な学術研究プロジェクト一覧」)

資料 1-16 地域連携センター及び教員教育国際協力センターが実施したプロジェクト一覧

○地域連携センターのプロジェクト

年度	研究課題名
16	変動社会における生涯学習及び教師教育－地震災害にそなえたグローバル減災・防災教育－
	変動社会における生涯学習及び教師教育の研究－日本・アフリカ諸国における教員養成プログラムに関する研究－
	変動社会における生涯学習及び教師教育の研究－教育実践学に依る教師教育システムの構築が変動社会の課題に応える－
17	変動社会における生涯学習及び教師教育－地震多発国(イラン)における地学教育カリキュラムの研究－
18	変動社会における生涯学習及び教師教育－アルゼンチンと日本の地学教育比較－
	変動社会における生涯学習及び教師教育の研究－地震多発国(パキスタン)の大学における地学教育の研究－
19	変動社会における生涯学習及び教師教育の研究－エジプトと日本の地学教育の研究－
	変動社会における生涯学習及び教師教育の研究－パキスタンと日本の大学地学教育の比較－

【8件】

○教員教育国際協力センター客員研究員講演会

年度	演題名
17	韓国の数学教育事情
	フィリピンの現職教員研修における授業研究の導入について
	タイの国際協力の現状と課題
18	ラオスの教育課題と将来への展望
	アフリカの環境教育
19	フィジーにおける数学教育とICT教育の統合
	南太平洋大学教育研究所と、その太平洋地区の教育に果たす役割
	日本の現職教育と途上国への応用
	中等学校の化学学習を支援するマイクロスケールの化学実験－タンザニアの例

【9件】

(出典 総務課資料：「地域連携センター及び教員教育国際協力センターが実施したプロジェクト一覧」)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学の研究活動の実施状況は、著書 234 編、研究論文 1,309 編、作品・演奏 260 件、学会発表 1,426 件あり、研究目的の教育実践学構築に向けた研究が 33 件、教員養成教育に関する研究が 61 件、附属学校との連携による研究が 142 件、教育委員会・学校及び地域社会との連携による研究が 82 件、教育専門職養成に資する国際的研究が 37 件である。これらは実践的指導力を持つ優れた教員の養成や、その基盤となる学問的・実践的な教育理論を創出するものであり、関係者の期待に込めている。

さらにこれらの研究成果は、教育・文化フォーラム（徳島県教育委員会：8 件）、大学開放推進事業（自然体験、アート教室、算数教室、マルチメディア学習等：21 件）、教育支援講師・アドバイザー等派遣（学校運営、生徒指導、教科指導等：266 件）等により、関係者に大いに還元している。

以上のことから、「期待される水準を上回る」と判断できる。

観点 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況)

該当無し

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

(判断理由)

該当無し

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況

(観点に係る状況)

学校教育における諸課題を解決するための教育実践学の構築に向け、カリキュラム開発研究、教育実践の理論化に関する研究、教育実践を支える専門分野の研究を行った。

また、高度な教育実践力を育成する教員養成カリキュラム及び授業の原理・内容・方法・評価に関する研究、附属学校、教育委員会、公立小・中学校及び地域社会と共同・連携し、理論的・実証的研究（指導方法、教材・教具開発、授業開発等）を推進した。

さらに、先進国における教育事情の調査・検証及び開発途上国の教育専門職育成に資する教育協力研究を実施した。

これらの研究成果の状況について、前述「Ⅰ 学校教育学部・学校教育研究科の研究目的と特徴」における中期目標に掲げた研究の特徴1～5に基づき、次のとおり分析する。

①教育実践学の構築に向けた研究

学校教育における諸課題を解決するため、教育実践学の構築に向け、「カリキュラム開発研究」、「教育実践の理論化に関する研究」、「教育実践を支える専門分野の研究」を行った。その研究及び研究成果の事例は、次のとおりである。

「カリキュラム開発研究」

1) 教員に求められる実践的指導力を育成するカリキュラム開発研究

これは、大学の授業内容と学校現場の実践を連動させる研究であり、全国の教員養成系大学に先駆けて、教員養成コア・カリキュラムを開発し、学生の実践的指導力を養成するために、活用している。

「教育実践の理論化に関する研究」

1) 学校組織に関する理論的・開発的研究

2) 中等学校における歴史教育内容改革の理論的・実践的な方向性を示す研究

これらは、教育実践現場における諸課題を解決するための理論を創出し、実践的研究として活用している。

また、学校組織に関する先駆的理論及び開発研究として、関連機関や学校教育に大いに還元している。

「教育実践を支える専門分野の研究」

1) 授業実践における教師の教材解釈や授業構成力の育成に関するコンピュータ応用学習研究

2) 空間図形における創造性と学習内容の理解に関する研究

これらは、ITを使用した授業の有効性に関する研究であり、教師及び児童・生徒・学生の学習（認識・知識・技能）への理解の向上及び自主学習への主体的なコンピュータの応用が行われるようになっている。

また、創造性の育成法に関する研究を行った結果、その過程で創造性能力開発指導法を開発し、海外においてもその実用的価値が高く評価されている。

教育実践学の構築に向けた研究は、本学の「教育実践学を中核とする教員養成コア・カリキュラムー鳴門プランナー」等として創出され、本学学生の教育実践力の向上を図っている。それらが、学会における書評、学会賞の受賞などの評価を得ているほか、国内外からの招聘による講演、科学研究費補助金（研究成果公開促進費）による公刊などがあり、これらの研究成果を踏まえ、「教育実践の省察力を持つ教員養成」として、平成18年度「特色ある教育支援プログラム」に採択された。

② 高度な教育実践力を育成する教員養成教育に関する研究

実践的指導力を持つ教員養成が急務であるなか、高度な教育実践力を育成する教員養成カリキュラム及び授業の原理・内容・方法・評価に関する研究を推進し、学校改善の取り組みにも反映されている。その研究及び研究成果の事例は、次のとおりである。

「高度な教育実践力を育成する教員養成カリキュラムに関する研究」

- 1) 小学校音楽科カリキュラム構成に関する教育実践学的研究
- 2) 教職大学院教員養成特別コースにおける教員専門性到達基準の開発に関する実践的研究

これらは、理論と実践の統合を図ることで、学校現場の教育実践に貢献している。

「授業の原理・内容・方法・評価に関する研究」

- 1) 特別な教育的ニーズのある児童に対する支援のあり方に関する研究
- 2) 教育実践に基づく学部授業内容の開発研究

これら授業の原理・内容・方法・評価に関する研究の成果は、本学の心理・教育相談室等でその理論が活用されるとともに、教員養成コア・カリキュラムの授業内容に反映させている。

これらの研究の特筆すべき成果としては、全国の教員養成大学・学部在先駆けて教育実践学を中核としたコア・カリキュラムを開発し、学部の授業内容と学校現場の授業実践とを連動させる教員養成コア・カリキュラムとして、学部では平成17年度から実施し、また、大学院では平成20年度から教育実践フィールド研究、広領域コア科目Ⅰ・Ⅱの授業科目として実施することとしている。

さらに、これらの研究成果を踏まえ、「教育の専門職養成のためのコア・カリキュラム」として、平成19年度「専門職大学院等教育推進プログラム」に採択された。

③ 附属学校との共同・連携による研究

附属学校教員と共同・連携し、学校教育の改善・充実に資する実践的かつ先導的な研究を行うため、「指導方法」、「教材・教具開発」、「授業開発」についてプロジェクト研究を推進した（1-7～9頁：貼付資料1-10～12参照）。その研究及び研究成果の事例は、次のとおりである。

「指導方法」

- 1) 幼児の自己実現を図るための指導と遊誘材の開発
- 2) 英語授業における「教室英語」の使用とその指導に関する研究

これらは、学校教育及び大学教育において、更なる実践的指導力の向上に役立っている。

「教材・教具開発」

- 1) 附属学校園の特色を生かした数学の授業実践と教材開発
- 2) 技術教科における計測・制御システムの教育用ソフトウェアの開発

これらは、児童・生徒の学習内容理解の促進に役立っている。

「授業開発」

- 1) GISを活かした地理学習における教材及び授業の開発
- 2) 遠隔授業観察システムを活用した授業開発に関する研究

これらは、児童・生徒及び学生の教科に関する関心や学習意欲を導き出すことに役立てている。

これらのプロジェクトのうち特筆すべき成果として、技術教科における教育用ソフトウェアの開発による「四足型ロボットの歩行運動を制御する学習活動支援」が、学校教育における技術教科の先端的学習教材・教具として学校現場で活用され、また、日本産業技術教育学会誌に掲載されたことが挙げられる。

さらに、これらの附属学校との共同・連携研究等の積み重ねが、本学の教員養成コア・カリキュラム開発のベースとなり、更に教育実践に係る研究を推し進めた結果、特色GP採択にも繋がった。

④教育委員会・学校及び地域社会との協働・連携による研究

教育委員会、公立小・中学校及び地域社会と協働・連携して、学校教育の今日的課題（コミュニケーション能力の低下、学力の低下、いじめ、不登校、理科離れ等）の解決及び地域文化・地域特性の教育的価値を評価・検証し、学校教育での活用を目指す研究について、理論的・実証的研究を推進した（1-9, 10頁：貼付資料1-13, 14参照）。その研究及び研究成果の事例は、次のとおりである。

「学校教育の今日的課題の解決」

- 1) 道徳教育フィールド実践研究
- 2) 教育方法としての「絵本の読み聞かせ」による実践研究
- 3) 教育現場との連携による学力向上に関する共同研究

これらは、児童・生徒のいじめ、不登校、非行等の予防、教科の教育方法開発、理科離れの解消及び知的好奇心の向上等に役立てている。

「地域文化・地域特性の教育的活用」

- 1) 四国八十八箇所の総合的研究
- 2) 地域の文化・自然を活用した体験型カリキュラムの開発研究

これらは、学校現場や一般社会に還元し、地域文化の教育的価値や継承の意義を理解・体験することで、人格形成及び社会性の育成に役立てている。

これらのプロジェクトのうち特筆すべき成果として、本学の国語科教育実践研究の成果の一つである「絵本とその読み聞かせ」が、月刊国語教育に掲載された。さらに、この研究を基盤とした県内の公立小学校による取組が、文部科学省「読書優秀実践校表彰校」、「子ども読書活動優秀実践校」として表彰を受けた。

また、「四国遍路の研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を編纂し、遍路文化を活かした地域人間力の育成、特に歩き遍路による「いたわり」情操教育を育成するため、地域の小・中・高等学校の児童・生徒の参加型授業「阿波学（地域文化研究）（学部）」及び「四国遍路と地域文化（大学院）」を開設した。これらの研究を踏まえ、「遍路文化を活かした地域人間力の育成」として、平成19年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」に採択された。

⑤教育専門職育成に資する国際的な学術研究

先進国における教育事情の調査・検証を実施し、優れた教育成果・カリキュラムの構造に関する研究を行った。また、開発途上国の教育専門職育成に資するため、各国の実態に即した教育内容・教材に関わる調査・研究を行うとともに、当該国から客員研究員を招聘するなど、教育協力研究体制のもとで開発途上国個々に適応する教員養

成プログラムを創出した。

その研究及び研究成果の事例は、次のとおりである。

「先進国における教育研究」

- 1) カリキュラムの構造に関する研究
- 2) 言語教育におけるイメージングプログラム研究

これらの研究成果は、本学における教育課程及び教育内容・方法の改善に活用している。

「開発途上国の教育専門職育成に関する研究」

- 1) 教育内容・教材に関わる研究
- 2) 教員養成プログラム研究

これらの研究成果は、発展途上国における教育専門職育成に貢献している。

これらの研究の特筆すべき成果としては、アメリカにおける社会科教育カリキュラムの構造研究「地理教育の公民化教育」が、「2007 年度全国社会科教育学会研究奨励賞」を受賞した。

また、JICA との連携事業における基礎教育支援に従事する過程で、アフガニスタンの教育専門職育成に関する研究を「社会から見放された子どもたちを教育する教師を支援する」としてまとめた。これらの成果により、国際学会等の招待講演を依頼された。また、開発途上国の教員養成の推進に対して、ラオス政府から教育研究の成果に対する感謝状が贈られた。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学の研究目的に即した研究成果は、「教育実践学を中核とする教員養成コア・カリキュラム」を創出し、本学の学部・大学院の教育課程に組み入れたこと、附属学校との共同・連携による教育内容や教材の開発研究の結果、新たな教材・教具開発、授業計画や指導プログラムとして具体化したこと、地域社会との協働・連携による教育現場が抱える諸課題の解決及び地域文化・地域特性を活かした教育内容研究の成果を学校教育に活かしていること、教育専門職養成のための開発途上国支援教員養成プログラムを構築したことなどが挙げられる。

これらの研究成果は、各種 GP に採択されるなどの評価を得ており、関係者の期待にも応えるものである。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「教育実践力を育成する教員養成コア・カリキュラム開発研究」（分析項目Ⅰ・Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

高度な教育実践力を備えた教員の養成という社会のニーズに応えるため、教育実践を中核に据えた教員養成コア・カリキュラムの開発研究を推進することが急務であった。

これらの状況から、平成16年6月に、全学的なプロジェクト研究体制のもと、教員養成コア・カリキュラムを開発し、平成17年4月から学士課程において実施している。

教員養成コア・カリキュラムにおける科目「初等中等教科教育実践」の全授業に対する平成17～18年度の学部学生による授業評価結果は、平均値が4.2（5段階評価）であり、学生から高評価を得ている。

なお、コア・カリキュラムの理念・構造・構成論を、専門書『教育実践学を中核とする教員養成コア・カリキュラム—鳴門プラン—』（暁教育図書、平成18年）として公刊した。また、本カリキュラムの実践を基盤とする取組（貼付資料3-1）が、平成18年度特色GPに採択された。

資料3-1 平成18年度「特色ある大学教育支援プログラム」

◆平成18年度「特色ある大学教育支援プログラム」◆	
申請区分	学士課程
細区分	教育課程の工夫改善を主とする取組
取組名称	教育実践の省察力をもつ教員養成 —教育実践力自己開発・評価システムを組み込んだ教員養成コア・カリキュラムの展開を通して—
取組担当者	鳴門教育大学 理事 田中雄三
(取組の概要) 教育実践の省察力は、変化する学校現場の状況の中で、教員が自己の教育実践を絶えず反省・評価し、改善していく能力である。本取組は、教育実践の省察力をもつ教員の養成を、学生が教育実践力を自ら反省し意味づけ開発していく場と手だてを意図的・計画的に組み込んだ教員養成コア・カリキュラムの展開を通して実現しようとするものである。取組の具体的な柱は、①教育実践力の中核を授業実践力ととらえ、その能力を評価する客観的な尺度となる授業実践力評価スタンダードを開発すること、②授業実践力評価スタンダードを枠組みにして「教育実践学を中核とする教員養成コア・カリキュラム（鳴門プラン）」を実践し評価すること、③授業実践力評価スタンダードと「知の総合化ノート」及び授業実践映像データベースと組み合わせ、学生が自己の教育実践力を診断し、職能開発の到達点と課題を明確にできるシステムを構築することである。本取組は、現在学校教育に求められる教育実践の力量形成に貢献する教員養成カリキュラム・モデルとして汎用できる。	

（出典 「鳴門教育大学ウェブページ（教育・研究活動）」）

http://www.naruto-u.ac.jp/05_kyoumu/0506_kkikaku/tokusyoku18.html

②事例2「デマンド・サイドのニーズに対応した教育内容開発研究」（分析項目Ⅰ・Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

学校現場の抱える教育課題を解決するというニーズに応えるため、平成12年度に大学院修士課程の改組及びFD推進事業を実施する過程で、全学的に授業実践研究が行われ、その成果として平成13年4月より大学院カリキュラムのコア科目の一つとして「教育実践研究」を開設し、現在に至っている。なお、当該研究を推し進めた結果、平成20年度からは大学院コア科目として「教育実践フィールド研究」及び「広領域コア科目」を開設するに至っている。

これらの教育内容開発に関する研究の成果を、論考集「授業実践研究」として毎年発刊するとともに、研究紀要等にも継続的に発表してきた（1-4頁：貼付資料1-4参照）。また、これらの研究を基盤とした取組（貼付資料3-2）が、平成19年度専門職GPに採択された。

資料 3-2 平成 19 年度「専門職大学院等教育推進プログラム」

◆平成 19 年度「専門職大学院等教育推進プログラム」◆	
申請テーマ	大学等における教員養成教育の充実
取組期間	平成 19 年度～平成 20 年度（2 年間）
取組名称	教育の専門職養成のためのコアカリキュラム ー地域との連携を通して院生の授業力向上をはかる大学院改革ー
取組担当者	鳴門教育大学 理事 田 中 雄 三
(取組の概要)	
本取組は、既設大学院と教職大学院を「教育の専門職」養成課程として一体的に発展させるために、特に既設大学院のテコ入れをはかる試みである。具体的には、①教育実践フィールド研究と広領域科目のコアカリキュラム化、②キャリアを異にする院生の協働的な学び、③専門性を活かして教育目標を実現できる力量形成、を実現する。本取組を通じて、本学が直面する三つの課題を一体的に解決し、院生の授業力を向上させる方途を示す。	

(出典 「鳴門教育大学ウェブページ (教育・研究活動)」)

http://www.naruto-u.ac.jp/05_kyoumu/0506_kkikaku/senmon19.html

③事例 3 「地域文化を活用した地域人間力育成のための教育内容開発研究」(分析項目 I・II)

(質の向上があったと判断する取組)

地域文化の保護・継承の観点から、地域の自治体と住民、大学教員、学生が協働し、地域に点在する有形・無形の文化財を掘り起こし、学術的価値を検証し、豊かな文化財地域を創出しようとする地域文化研究を行った。

その成果は、地域人間力の育成を図る授業科目として、学部には「阿波学（地域文化研究）」(平成 17 年度～)、「地域社会研究」(平成 20 年度～)、また、大学院には「四国遍路と地域文化」(平成 17 年度～)を開設するに至った。

これらの地域文化研究については、平成 13 年度から大学のプロジェクト研究として位置づけられ、特に「四国遍路の研究」の成果は、『四国遍路の研究 I・II・III』として発行し、更に本研究を基盤とした取組(貼付資料 3-3)が、平成 19 年度現代 GP に採択された。

資料 3-3 平成 19 年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」

◆平成 19 年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」◆	
申請テーマ	地域活性化への貢献(広域型)
取組期間	平成 19 年度～平成 21 年度(3 年間)
取組名称	遍路文化を活かした地域人間力の育成 ー歩き遍路による「いたわり」情報教育と遍路地域の「まるごと博物館」構想ー
(取組の概要)	
全国的観光ブランドの四国遍路ではあるが、遍路地域の実情は、過疎化が急激に進行し、衰退の危機にある。本取組は、四国に育まれた癒し・いたわりの文化である遍路文化を四国のアイデンティティと位置づけ、その活性化により、地域社会を担う人間力を育成するものである。すでに本学では、先行的に四国遍路の学術的研究をすすめ、学部講義・大学院歩き遍路体験授業を行い、学生ボランティア参加による小中学生対象の歩き遍路体験も実施してきた。その成果を活かし、自治体などの地域そいきとの連携を強め、地域人間力の育成を本格化させる。活動内容は、①遍路地域の「まるごと博物館」構想による地域文化活動、②歩き遍路体験による「いたわり」情操教育、③これらの文化・教育活動の発信の 3 分野からなる。本学の教育課程を拡充し、地域連携によるワークショップとして具現化することで、地域社会での取組も含めた遍路文化発信のハブ的機能を果たす。	

(出典 「鳴門教育大学ウェブページ (教育・研究活動)」)

http://www.naruto-u.ac.jp/05_kyoumu/0506_kkikaku/gendai19.html

④事例4「学校現場に根ざすボトムアップ型の国際教育協力プログラム開発研究」

(分析項目Ⅰ・Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

国際教育協力研究に関しては、理数科教育講座が中心となって行ってきたが、平成17年度に開発途上国の教育研究及び教育に関する専門職育成の国際化を推進するための全学的組織として、「教員教育国際協力センター」を設置し、更にその研究の質の向上に力を注いでいる。

教員教育国際協力センターでは、教員養成大学の特性を活かした研究として、サブサハラ・アフリカ諸国、アフガニスタン等の学校現場と連携したボトムアップ型の教員養成・研修プログラム開発、学校授業のための教材開発研究に積極的に取り組んできた(貼付資料3-4)。

これらの国際教育協力研究の成果としては、平成17年度にJICAから「アフガニスタン国教師教育強化プロジェクト」をコンサルタント会社と共同で受託し、教材の開発や教育支援プログラム開発、更に平成19年度「国際協力イニシアティブ」教育協力拠点形成事業として2件の取組(貼付資料3-5)が採択されたことが挙げられる。

資料3-4 鳴門教育大学国際教育協力研究(目次より論文名抜粋)

鳴門教育大学 国際教育協力研究 第1号	
	論文名
1	ラオス理数科教育の質の向上に対する国際協力の方略とその成果 —数学科教育研修を中心として—
2	南アフリカ共和国MSSIプロジェクトにみる数学科授業研究の成果と課題
3	エチオピア国オロミア州の教育事情—現職教員研修の現状—
4	南アフリカ共和国がめざす数学の学力と高校新カリキュラムの考察
5	International Cooperation of Education in Republic of Korea-Focused on KOICA-
6	Digital Divide in Philippine Schools
7	International Cooperation in Education in Thailand
8	Hands-on Activities of Battery Chemistry in Sri Lankan High Schools: Application of the Teaching Material Developed in Japan
9	A Perspective of IT-Related Human Resource development in International Educational Cooperation:Focus on the Lesson Archives
10	青年海外協力隊員として教育に携わって—現地での活動の成果と日本での教育実践—
11	海外派遣経験者が生きる国際教育

鳴門教育大学 国際教育協力研究 第2号	
	論文名
1	南アフリカ共和国における初等学校の地学教育—第4～第6学年の教科書からみたカリキュラム実践—
2	開発途上国における数学授業改善のための授業評価尺度の開発—ラオス人民民主共和国の教員養成学校の数学科担当教員を対象として—
3	ラオス人民民主共和国のPakse Teacher Training Collegeにおける理数科教員のためのワークショップ実践と協力活動
4	IT教育協力に関する諸課題と改善へのパースペクティブ
5	南アフリカ共和国理数科教員養成者研修(本邦研修)の実際～鳴門教育大学における教科教育(数学)に関して～
6	TEACHERS UNDERSTANDING OF THE CONCEPTUAL STRATEGY FOR PRIMARY MATHEMATICS TEACHING IN TANZANIA AND JAPAN
7	SCIENCE AND MATHEMATICS TEACHER PREPARATION IN TANZANIA Lessons from teacher improvement projects in Tanzania:1965-2006
8	Improving the Practice of Mathematics Teachers in PICs:The Role of reflection
9	PRE-SERVICE TEACHER TRAINING AND ITS CHALLENGES (The current situation in Ghana)
10	Teamwork in studying Mathematics A comparative study between Egypt and Japan
11	CURRENT STATUS AND CHALLENGES OF IN-SERVICE TRAINING OF TEACHERS IN ZAMBIA-Based on the Experience of Introducing Lesson Study to the Schools-
12	Development of INSET model for improving Teacher Professionalism in Indonesia

(出典 総務課資料:「鳴門教育大学国際教育協力研究」)

資料 3-5 「国際協カイニシアティブ」教育協力拠点形成事業

年度	区分	採択されたテーマ	内 容
平成19年度	青年海外協力隊派遣現職教員の支援【新規】	派遣現職教員の活動の幅を広げるハンズオン素材とその活動展開モデルの開発	JICA青年海外協力隊の「現職教員特別参加制度」により途上国に小学校教諭・理数科教師・養護・体育等の職種で派遣される教員に対する、教育上の観点からの支援を行う。
平成19年度	我が国の国際教育協力の質の向上を目的とした活動【継続】	授業を中心とした校内研修の導入による初中等教育の質的向上	サブサハラアフリカ諸国の1又は複数の大学・研究機関等との対話・共同調査を実施することで、サブサハラアフリカ諸国の基礎教育開発上の課題への具体的な対応策について検討・提案を行う。

(出典 総務課資料：「国際協カイニシアティブ」教育協力拠点形成事業)